

分野	行政経営	施策	デジタル化			
分野計画名称	地域情報化計画			行政経営戦略 参照ページ	P99	
施策の展開（大項目）	1 行政事務における生産性の向上					
KPI （指標）	AI・RPA等の利活用により削減した業務時間					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	0時間	526時間	1,338時間	552時間	1,000時間
KPI （指標）	RPAツールを扱える職員数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	3人	14人	21人	21人	25人
KPI （指標）	業務用チャットツールの利活用により削減した業務時間【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	0時間	—	1,011時間	2,819時間	700時間
中項目	1 ICTによる事務の変革				分野計画参照ページ	P8
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
DX推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAを還付口座一括返金処理等の5業務に新たに導入した。令和3年度に発生した給付金等の突発的業務や、令和4年度から外注した事務等、RPAを利用しなくなった業務を含め稼働数は17業務となった。 ・業務用チャットツールの全庁展開を行い、全正職員及び申請のあった会計年度任用職員が利用可能となった。 ・AI音声文字起こしツールの試験運用を行い、導入に向けて検討した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・RPA等の利活用により削減した業務時間は、給付金等の突発的業務を除けば微増傾向にある。 ・業務用チャットツールの利用頻度は上昇傾向にあり、迅速な情報共有に活用されている。 ・AI音声文字起こしツールは積極的な利活用が行われ、アンケート及びヒアリングにより効果検証ができた。令和5年度には本格導入し、議事録作成の業務時間削減に取り組む。 		
人事管理事業 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務によるeラーニング研修を実施し、5人（前年度比-6人）が受講した。 ・6月にすべての職場において、庶務事務システムの導入が完了し、紙媒体で申請や決裁を行っていた時間外勤務命令や休暇申請を電子化した。 ・採用試験の申込み及び試験内容の一部をWeb上で実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、業務継続性の確保及び働き方改革の推進に向け、テレワークシステムの活用を促進する。 		

中項目	2 職員のICTリテラシーの向上		分野計画参照ページ	P9
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
DX推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA及び汎用電子申請システムについて、業務相談を通して、シナリオや申請フォームの改修、新規作成、操作説明等の個別レクチャーを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務相談の有無により職員に利用頻度の差が生じている。利用促進のためには、他自治体における事例調査を行い、全庁に向けて情報発信をする等、利便性の周知に努める。また、既存のシナリオやフォームについては改修等の保守ができるよう、引き続き個別にレクチャーを行う。 		
組織課題別能力開発事業 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報政策課と共同で情報セキュリティ研修を実施し、60人が受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研修内容や対象者について関係課と協議し、実施するよう努めていく。 		

分野	行政経営	施策	デジタル化			
分野計画名称	地域情報化計画			行政経営戦略 参照ページ	P99	
施策の展開（大項目）	2 デジタル化による高度な行政サービスの提供					
KPI (指標)	オンライン申請ができる行政手続数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	5項目	5項目	8項目	9項目	16項目
KPI (指標)	「オンライン申請など、デジタル化によって摂津市で行われる手続が便利になったと思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	40.9%(令和2年度)	40.9%	38.2%	50.3%	60.0%
KPI (指標)	マイナンバーカードの普及率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	23.4%	38.0%	47.7%	67.9%	100%
KPI (指標)	オープンデータの項目数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0項目	1項目	1項目	2項目	15項目

中項目	1 行政事務デジタル化の推進	分野計画参照ページ	P9
関連する主な事業	令和4年度の取組実績	分析・考察	
一般事務事業 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・金銭の給付に係る請求書のうち行政手続・内部手続に係るものについて、令和4年10月1日に押印を廃止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月1日に請求書以外の押印を廃止し、令和4年10月1日に行政手続・内部手続に係る金銭の給付に係る請求書の押印を廃止したことにより、行政手続のオンライン化の促進を図るための押印見直しは一定完了した。 	
DX推進事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム標準化・共通化についてベンダーとともに対象20業務の機能適合性の確認、各課への周知を行った。 ・マイナポータルから転出のオンライン申請ができるようになり、転入先の自治体に転入届申請予定日が通知されることとなった。あらかじめ来庁日が分かるものは、事前に受付準備をし、受付時間の削減を図った。また、マイナンバーカードが無い場合でも転出の事前申請を行えるよう「書かない窓口」を導入した。その他、イベントの申込や犬登録事項変更届出の申請などにおいてオンライン化を拡充した。 ・公共インフラとして、地域BWAサービスの実施に係る協定を締結した。 <p>※地域BWAサービス 大手通信キャリアとは異なる周波数の電波を活用して、地域の公共サービス向上をめざした電気通信業務用の無線システムのこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調整が図れていないベンダー（関連業者含む）については、標準準拠システム設計、開発状況等の確認を行い、標準化対象業務のシステム導入スケジュールを検討する。 ・令和5年度に転居・転入等の申請についてもインターネット上で事前申請できるよう「書かない窓口」の充実に取り組む。 ・市内のほとんどの公共施設でWi-Fi環境が整い、自然災害時に、避難所となる施設でWi-Fiが利用可能となった。また、5つの公共施設では常にWi-Fiが利用可能となった。 	
課税事務事業 市民税課	<ul style="list-style-type: none"> ・所得・課税（非課税）証明書のコンビニ交付サービスを初めて年度を通して実施し、年間で847件の利用があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得・課税（非課税）証明書の年間交付件数は9,415件であり、コンビニ交付利用率は9.0%となっている。コンビニ交付サービスの認知度、マイナンバーカード普及率の増加に伴い利用率は今後も増加すると見込んでいる。 	
収納事務事業 納税課	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済の利用件数は全体の6.3%にあたる12,194件（前年度比+3,419件・+39.0%）となった。 ・地方税共同機構が運営するeTAXにおいて、令和5年4月から地方税共通納税システムの対象税目（市・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）及び納付方法（クレジットカードやスマートフォン決済アプリ）が拡大されることに伴い、地方税統一QRコードを活用した納付書の作成、市民への周知方法等の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より地方税共通納税システムの対象税目及び納付方法の拡大に伴いさらなる利用率の向上が見込まれる。 	
賦課徴収事業 国保年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月からキャッシュレス決済事業者に新たにd払いを追加し、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の納付方法の拡大を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済の利用件数は年間2,985件で全体の8.8%となっているため、一定のニーズがあると考えられる。 	
水道料金等収納事業 料金課	<ul style="list-style-type: none"> ・転入転出時の水道の開閉栓申込について、上下水道部HP上でのオンライン手続は972件であり、申請受付件数の約18%となった。 ・水道料金徴収業務等の包括委託と並行して、水道料金システムの更新を行い、円滑な業務の実施体制の構築に着手した。 ・顧客ポータルサイトの構築に向けた検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン手続きによる開閉栓申込の割合は、令和3年度が約2%であったことから、継続的な周知によるサービスの浸透、定着が伺えた。 ・新水道料金システムによる業務の効率化を図るために、実務レベルでのシステムの操作方法や出力される帳票等、細部の検証が必要である。 ・令和5年度中の顧客ポータルサイトの運用を開始、さらに新たな決済手段の導入へ向け、業者選定とシステム構築を進める。 	

個人番号カード交付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から12月までは月1回、マイナポイント事業で交付件数が急増した1月から3月は月2回の「マイナンバーカード交付に伴う休日臨時開庁」を実施し、計2,288人（前年度比+1,160人）に交付した。 ・9月に別府コミュニティセンター及び安威川公民館で、12月に新鳥飼公民館及び千里丘公民館でマイナンバーカード出張申請受付を実施し、計70人（前年度比+58人）の申請を受け付けた。 ・9月26日から特設会場を設け、マイナポイントの申請支援及び健康保険証や公金受取口座との紐付け手続きを計9,497件受け付けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・67.9%の交付率は、大阪府下43市町村中16番目に高い水準となっている。 ・特設会場では紐づけ誤り等の事務ミス防止から、引き続き国通知等の情報共有およびタブレットのログアウトを徹底していく。
市民課		

中項目	2 データ利活用の促進		分野計画参照ページ	P9
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
公共下水道管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道台帳図及び地域別下水道排除方式をホームページに公開した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧者が見やすいようレイアウトを工夫した。 ・毎年、公共下水道台帳図を更新しているため、ホームページも随時更新していく必要がある。 		
下水道事業課				

分野	行政経営	施策	デジタル化		
分野計画名称	地域情報化計画		行政経営戦略 参照ページ	P99	

施策の展開（大項目）	3 持続可能な発展を支えるマネジメントの確立					
KPI (指標)	標準化した基幹業務の数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0業務	—	—	—	17業務
KPI (指標)	セキュリティインシデントの発生件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	0件	1件	0件	0件	0件
KPI (指標)	テレワークシステムの登録者数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0人	16人	59人	87人	100人

中項目	1 システム投資の最適化		分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
情報管理事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの新規導入や改修、PC類備品購入等の予算要求に係るヒアリングを実施し、19課36項目（前年度比－3課－14項目）について評価した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・会議、講座のオンライン化や無線環境の整備等といった予算要求が増加している。今後はAI等を活用した新たなサービスについても国や他の自治体の動向等を注視していく。 	

中項目	2 情報セキュリティの強化		分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
情報管理事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員及び全課職員（各課から数人）を対象に、集合形式による情報セキュリティ研修を開催し、102人が受講した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の受講人数を増やすため、e-ラーニング研修等、集合形式以外の研修を検討する必要がある。 	

中項目	3 業務継続性の確保		分野計画参照ページ	P10
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
情報管理事業 情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ J-LISの自治体テレワークシステムの利用を継続し、新たに28人が実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のために試行的に実施していたが、濃厚接触者が業務継続可能となる等、効果が認められた。職員のワークライフバランスの実現に貢献するとともに、非常時における業務遂行にも有効であることから、本格運用に切り替えていく。ただし、自治体テレワークシステムが今後も提供されるかは未定であり、新たな仕組みを検討する必要がある。 		